

平成 27 年 度 事 業 報 告 書

平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 教育支援協会

1 事業の成果

① 自然体験学習事業

夏・冬・春に全国50か所で自然体験活動を実施し、約1,500人の子どもたちが参加した。協会の自然体験活動は協会だけで事業を行うのではなく、多くのNPOが協働する事業であり、これによって地方のNPOが地域の雇用を生み出している。

福島の子どもの長期休暇中の自然体験活動事業を行う、ふくしまキッズの事務局を受託。

② 地域教育事業

横浜市より委託を受け、横浜市内の放課後活動事業を運営。さいたま市より委託を受けさいたま市内の放課後事業の事務局を運営。

横浜市より委託を受け、フリースペースみなみで青少年活動拠点づくり事業を運営。

土曜学習推進全国協議会に参加する各団体が各地で様々な活動を展開。前年度に比べ新たな地域で新たな活動を開始。参加団体によるHP教材の展開。

横浜市寄り添い型学習等支援事業を南区、中区、磯子区、栄区で実施し、寄り添い型学習支援事業指導要綱をまとめ、本事業の体系化を図った。

横浜市から「港南区学童クラブ中間支援事業」を受託した。

横浜市認可小規模保育事業として「ピーカブー保育園」の運営の安定と充実を図った。

③ 青少年の自立支援事業

文部科学省から「いじめ対策等生徒指導推進事業」を受託し、公設民営の不登校児童生徒の再登校支援ならびに青少年の自立支援施設「フリースペースみなみ」の運営を行なった。

④ 民間教育指導者育成およびコーディネート事業

J-SHINEと協力して、小学校英語教育の必修化を支えるために、小学校英語活動指導者および地域教育活動指導者の育成を行い、こうした指導者を学校や地域子ども教室の現場へコーディネートし、教育活動を作り出した。

地域教育事業を発展させるためには、協会の活動の拡大だけでは限界があるため、さまざまな団体の協力関係を作り出すため「横浜子ども支援協議会」などの連携事業や協力関係を継続している。

⑤ 生涯学習講座事業

さいたま市から委託されたシニア大学等高齢者の生涯学習事業を運営し、多様なシニアの活動をコーディネートした。

⑥ 文化教育関係事業

特に事業は実施しなかった。

⑦ 教育プログラム開発事業

1. 土曜学習教材開発事業

地域人材を活用した放課後プログラムをより多くの市民が実践出来るようデジタル教材としてホームページを作成。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

特に事業は実施しなかった。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
①自然体験活動事業	小中学生を対象に自然や生活を体験させる活動	平成27年7～9月、平成27年12～平成28年3月	長野県・山梨県・栃木県・北海道・群馬県・神奈川県・東京都・茨城県	のべ250人	小中学生のべ15,000人	57,277
	ふくしまキッズ実行委員会事務局	平成27年4月～平成28年3月	横浜事務所および福島県内	5人	福島県内在住小学生・中学生・高校生	
②地域教育事業	放課後子どもプラン事業、だがしや楽校、放課後キッズ事業、横浜市小規模保育事業	平成27年4月～28年3月	埼玉県・神奈川県	のべ260人	0歳～2歳、小中高生のべ23,000人	306,499
③青少年の自立支援事業	不登校児童・生徒の再登校支援「フリースペース運営」	平成27年4月～28年3月	横浜市	のべ1,080人	小中学生のべ4,400人	19,685
⑤生涯学習講座事業	シニア大学運営事業、ねんりんピック、老人クラブ委託費	平成27年5月～28年3月	埼玉県	のべ860人	一般26,000人	13,131
⑦教育プログラム開発事業	土曜学習教材開発事業として放課後プログラムの教材開発、広報のための普及活動とホームページ作成	平成27年4月～平成28年3月	群馬県・栃木県・石川県・神奈川県・	のべ11人	小学生・一般のべ4,500人	7,527

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)